別紙様式第1　様式2-1　　個票 ①

（令和4年度第2次補正）地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名　西原村　（都道府県：　熊本県　）
本事業の担当部局名　住民福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4_2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援（都道府県主導型コース）		
個別事業名	西原村結婚新生活支援事業	新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	交付決定日　～　令和6年3月31日	事業開始年度	R3　年度
対象経費支出予定額 ※（注）1	3,000,000　円		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※（注）2	（地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け） 不妊治療費の助成など各種少子化対策に取り組んできているが、結婚新生活支援事業に取り組むことによって、婚姻に伴う経済的負担を軽減し、地域における少子化対策の推進を目的とする。 過去5年間平均して約25件ほどの婚姻件数となっており、今後も同程度の婚姻件数が維持できるよう本事業をもって後押しを行いたい。		
	（本個別事業における現状と課題）		
	（課題への対応）		

個別事業の内容 ※（注）3

1. 概要

【補助対象要件】

・所得要件	☑	夫婦の合計所得が500万円未満	☐	自治体独自基準の場合	
・年齢要件	☑	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	☐	自治体独自基準の場合	

【補助上限額】

29歳以下の場合	☑	各費用に係る合計が60万円	☐	自治体独自基準の場合	
39歳以下の場合	☑	各費用に係る合計が30万円	☐	自治体独自基準の場合	

【対象費目】

☑ 家賃　☑ 住宅購入費用　☑ リフォーム費用　☑ 引越費用

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込　4 世帯
上記のうち　ともに29歳以下　4 世帯　左記以外　　世帯

【積算根拠】

R3年、R4年の二箇年で問合せ3件、申請1件となっているが、次年度からの所得要件緩和(400万→500万)に伴い申請件数の増加を見込んでいる。
なお、前年度の婚姻状況より29歳以下として積算した。

【令和4年度申請状況】
（令和 4 年 4 月 ～ 令和 5 年 1 月
申請 実績 世帯数 1 世帯）

②継続補助見込　継続補助実施の有無　有
見込世帯数　0 世帯
対象経費支出予定額　0 円

3. 広報の実施予定

広報紙、村HPへの掲載及び、窓口申請時のチラシによる案内

	KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPIの設定なし			

	項目	単位	直近の実績
参考指標 ※(注)5	合計特殊出生率		1.3831(令和4年)
	婚姻件数	件	24(令和4年)
	婚姻率		3.48(令和4年)

	KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	0(R3申請なし)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	0(R3申請なし)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50	0(R3申請なし)

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)に関しては、熊本県が広域的に実施する以下事業を連携して主体的に取り組む。 【結婚】管内企業・施設における「結婚応援の店」発掘(KPI設定有) 【子育て】「聞きなっせAIくまもと」FAQ定期更新(年2回)、公共施設情報更新(適宜)結
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	無